

北神けいろうの国政報告：12月号

いつも大変お世話になっています。

今月の5日から11日まで、南アフリカのダーバンに行きます。先月28日に開幕した「国連気候変動枠組条約」にかかる締約国会議(COP17)に参加するためです。

我が国は、福島原発の事故を受けて、白紙からエネルギー政策を見直している最中です。これまでの政府方針は、1990年に比べて二酸化炭素を25%削減することを掲げていました。実は、この目標を達成するために、もっとも頼らなければならなかったのは原子力だったのです。これまで、電力のエネルギーとして原子力に20%強依存していましたが、これを2030年までにこの依存度を二倍増の50%強にするために、原発を新たに14基もつくる計画でした。当然、こうした方針の見直しのために、現在、政府で侃々諤々の議論を戦わせています。

したがって、今、日本はエネルギー政策の見直しとともに、温暖化対策を見直さなければならないのです。結論は、来年の夏が目処です。それまでは、25%の旗は降ろしません。この目標値の見直しは必至です。

こうした苦しい事情を抱えて、今回のCOP17に臨んで参ります。方針は、単純明快です。

① 上記の日本のエネルギー事情について、各国に理解を求めることです。原発事故のことは誰でも知っていますので、問題はないと思いますが、こうした国際会議では油断できません。「日本が、後ろ向きなことを主張したために、会議がまとまらなかった」と悪者扱いされるのも避けなければならない。他方で、実現不可能になった25%について、来年には見直すことも理解してもらわなければならない。

② 京都議定書の延長には、米国、中国、インドも参加することを絶対条件にすることです。本議定書は、先進国のみに温室ガスの削減を義務づけているものであり、世界の排出国である中国、第三位のインドも対象になっていない。第二位の米国も離脱しています。こうしたことから、削減義務を負う国(日本や欧州連合)の排出量は全部で世界の27%に過ぎません。このようなお粗末な枠組に、日本が積極的に入る利益も価値もありません。

③ ②と関連して、2015年以降に、主要な排出国が参加する、公平で包括的な枠組みを構築することを主張して参ります。削減、削減と簡単に言うが、これは国民の経済活動を犠牲にするものです。雇用にも響きます。今、我が国経済は、震災の衝撃から立ち直りつつある中で、急激な円高や電力需給の不透明さに苛まされています。これまで世界のどの国よりも省エネに取り組んできた日本は、現時点では余裕がありません。

こうした方針に基づいて、各国との交渉に臨んで参ります。TPPもそうですが、日本の国益にかなわない場合は、堂々と反対を貫かなければなりません。今回は非常に困難な交渉になりそうですが、しっかり頑張って参りますので、応援よろしくお願いします。